

Title	企業の身体障害者雇用に関する分析 - 理論, 現状, そして明日への展望 -
Sub Title	
Author	遠藤卓実(Endou, Takumi) 藤枝省人
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1987
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1987年度経営学 第527号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001987-0527

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 遠藤卓実 主査 藤枝省人
(東京電力株式会社) 副査 佐野陽子
所属ゼミナール 田中 滋 研 田中 滋

企業の身体障害者雇用に関する分析 — 理論, 現状, そして明日への展望 —

身体障害者に対する現在の公的政策(主に雇用率制度及び納付金・調整金制度)が、彼らの潜在的・顕在的能力発揮の機会提供に役立っているか否かの調査・分析を行った。

その結果、賃金を代理的指標とした調査では、雇用率の高い産業ほど身体障害者の賃金水準は低く(健常者との格差は大きく)、反対に雇用率の低い産業では身体障害者の賃金水準は高い(健常者との格差は小さい)という傾向が認められた。

これは身体障害者雇用の二極分化現象であり、現行雇用率制度によって一層助長されている。すなわち、身体障害者雇用に関して比較的高いコスト負担を意識する企業では、費用を最小限に食い止めるために良質な労働力と判断する身体障害者のみを雇用しようとしている。この結果、障害の程度が軽く、高学歴の新規学卒者に求人が集中し、売り手市場となっているのに対し、大多数を占めるその他の身体障害者は、依然として失業もしくは低賃金労働の機会しか与えられていない。このような二極分化現象をもたらす原因は、身体障害者雇用に関して企業の認識するコストと、実際の納付金・調整金や各種の助成金との間にギャップが存在するからである。

以上のような分析を通して、問題を解決しうる新たな政策の提言を行った。第1は、存在するギャップを納付金に加えて企業の負担をより正確に平等化させる方法(納付金徴収単価の引き上げ)であり、第2は、ギャップに相当するコストを軽減していく方法(身体障害者の人的資本投資の増加・企業と地域の連携による一貫訓練の推進など)である。